

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、その他の固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 翌年度に支払われる賞与の金額のうち、当年度に負担すべき見積額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 収益事業に係る金銭債権のうち徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。
 - ・役員等退任慰労金引当金
 - 役員報酬規程に基づく、役員退任慰労金の当該会計年度末負担額を役員等退任慰労金引当金として計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・北海道民間施設共済会の実施する退職共済事業制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社会福祉法人函館共愛会本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 函館共愛会愛泉寮拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 愛泉寮」
 - 「短期入所生活介護 愛泉寮」
 - ウ みなみかやべ荘拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 みなみかやべ荘」
 - 「通所介護事業所 みなみかやべ荘」
 - エ 知内しおさい園拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 知内しおさい園」
 - 「通所介護事業所 知内しおさい園」
 - 「短期入所生活介護事業所 知内しおさい園」
 - 「居宅介護支援事業所 知内しおさい園」
 - 「在宅介護支援センター 知内しおさい園」
 - オ 知内しおさい園 ケアハウス花あかり拠点(社会福祉事業)
 - カ 養護老人ホームまろにえ拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホームまろにえ」
 - 「一般特定まろにえ」
 - キ かめだ認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ク はまなす認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ケ はこだて元町認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - コ 中央認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - サ ゆりかご認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - シ 駒場認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ス つくし認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - セ 鍛冶さくら認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ソ 赤川認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - タ 南かやべ認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - チ 不動産賃貸業拠点(収益事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	685,565,853	8,884,040	26,247,000	668,202,893
建物	2,655,321,464	304,838,900	138,525,065	2,821,635,299
建物附属設備	84,506,561	105,932,100	30,456,537	159,982,124
合計	3,425,393,878	419,655,040	195,228,602	3,649,820,316

計算書類に対する注記

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

かめだ認定こども園の旧園舎建物を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,457,353円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	404,887,125 円
建物附属設備(基本財産)	3,507,858 円
計	408,394,983 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	38,868,000 円
(独)福祉医療機構	124,215,000 円
(株)みちのく銀行	19,960,000 円
(株)北洋銀行	24,000,000 円
計	207,043,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
土地(基本財産)	668,202,893	0	668,202,893
建物(基本財産)	5,943,614,833	3,121,979,534	2,821,635,299
建物附属設備(基本財産)	1,175,691,307	1,015,709,183	159,982,124
土地(その他の固定資産)	267,945,408	0	267,945,408
建物(その他の固定資産)	443,346,997	147,469,094	295,877,903
構築物(その他の固定資産)	258,266,890	171,067,841	87,199,049
機械及び装置(その他の固定資産)	98,285,780	64,310,180	33,975,600
車両運搬具(その他の固定資産)	70,133,128	59,842,973	10,290,155
器具及び備品(その他の固定資産)	503,085,287	440,692,706	62,392,581
有形リース資産(その他の固定資産)	7,672,000	6,478,000	1,194,000
その他の固定資産(その他の固定資産)	9,515,228	9,515,219	9
合計	9,445,759,751	5,037,064,730	4,408,695,021

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第155回利付国債	199,226,000	196,601,000	-2,625,000
第166回利付国債	99,461,000	97,175,500	-2,285,500
第460回利付国債	299,826,000	299,880,000	54,000
第476回利付国債	199,924,000	199,079,400	-844,600
東京都公募公債(3年)第7回	200,000,000	198,160,000	-1,840,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

収益事業の土地賃貸事業における賃料の回収不能額分として未収収益より184,280円を徴収不能額とし、徴収不能引当金を取り崩した。